

平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月15日

会社名 ターボリナックス株式会社

上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス

コード番号 3777

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.turbolinux.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO 氏名 矢野 広一

問合せ先責任者 役職名 取締役財務統括兼CFO 氏名 岡田 光信 TEL 03(5766)1892

決算取締役会開催日 平成18年8月15日

配当支払開始日 ー

単元株制度の有無 無

1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年6月中間期	326	△39.9	△62	ー	△64	ー
平成17年6月中間期	542	ー	112	ー	108	ー
平成17年12月期	1,225	84.5	188	464.8	174	522.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成18年6月中間期	△68	ー	△791	91
平成17年6月中間期	108	ー	1,406	00
平成17年12月期	175	242.1	2,192	50

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 87,106株 17年6月中間期 77,000株 17年12月期 79,959株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年6月中間期	1,399	1,322	94.5	15,056	72
平成17年6月中間期	572	393	68.7	5,112	14
平成17年12月期	1,813	1,380	76.1	15,869	92

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 87,860株 平成17年6月中間期 77,000株 平成17年12月期 87,000株

②期末自己株式数 18年6月中間期 ー株 平成17年6月中間期 ー株 平成17年12月期 ー株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年6月中間期	ー	ー	ー	ー
平成17年6月中間期	102	△5	ー	209
平成17年12月期	164	△37	851	1,092

(注) 当中間会計期間よりキャッシュ・フロー計算書にかえて連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
通期	791百万円	△95百万円	△99百万円	△1,109円23銭

(注) 1株当たり予想当期純利益の算出に当たりましては、平成18年8月1日を効力発生日とするレーザーファイブ株式会社との株式交換により発行されました2,202株を加味しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	ー	ー	ー
18年12月期(実績)	ー	ー	
18年12月期(予想)	ー	ー	

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出した見通しであり、実際の業績が記載の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		209,981		660,288		492,382	
2 売掛金		159,732		82,975		457,539	
3 有価証券		—		—		599,975	
4 たな卸資産		15,217		59,958		92,860	
5 関係会社短期 貸付金		—		150,000		—	
6 その他	※2	6,699		41,228		8,808	
貸倒引当金		△146		△79		△431	
流動資産合計		391,483	68.4	994,370	71.1	1,651,134	91.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	26,433		46,340		23,493	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		20,833		—		—	
(2) 商標権		53,333		45,803		49,568	
(3) ソフトウェア		34,048		51,251		42,102	
(4) その他		3,658		4,901		2,392	
無形固定資産 合計		111,874		101,956		94,063	
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株 式		—		159,568		25,000	
(2) 関係会社長 期未収入金		—		29,019		—	
(3) その他		41,780		65,916		16,780	
貸倒引当金		—		△18		—	
投資その他の 資産合計		41,780		254,485		41,780	
固定資産合計		180,087	31.4	402,782	28.8	159,336	8.8
III 繰延資産		1,063	0.2	2,068	0.1	2,993	0.2
資産合計		572,634	100.0	1,399,221	100.0	1,813,464	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		43,585		15,083		335,314	
2 短期借入金		50,000		—		—	
3 未払費用		31,088		25,064		45,881	
4 未払法人税等		—		2,588		5,293	
5 前受金		41,757		—		30,866	
6 前受収益		—		28,391		—	
7 返品調整引当 金		—		635		—	
8 その他	※2	12,568		4,574		15,426	
流動負債合計		178,999	31.3	76,338	5.5	432,781	23.9
負債合計		178,999	31.3	76,338	5.5	432,781	23.9
(資本の部)							
I 資本金		385,000	67.2	—	—	767,500	42.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—		—		537,500	
資本剰余金合 計		—	—	—	—	537,500	29.6
III 利益剰余金							
中間(当期) 未処分利益		8,635		—		75,683	
利益剰余金合 計		8,635	1.5	—	—	75,683	4.2
資本合計		393,635	68.7	—	—	1,380,683	76.1
負債及び資本合 計		572,634	100.0	—	—	1,813,464	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	773,090	55.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		543,090		—	
資本剰余金 合計		—	—	543,090	38.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余 金		—		6,703		—	
利益剰余金 合計		—	—	6,703	0.4	—	—
株主資本合 計		—	—	1,322,883	94.5	—	—
純資産合 計		—	—	1,322,883	94.5	—	—
負債及び純資産 合 計		—	—	1,399,221	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			542,944	100.0		326,096	100.0		1,225,924	100.0
II 売上原価			214,600	39.5		130,164	39.9		575,254	46.9
売上総利益			328,343	60.5		195,931	60.1		650,669	53.1
返品調整引当金繰 入額			—	—		635	0.2		—	—
差引売上総利益			328,343	60.5		195,296	59.9		650,669	53.1
III 販売費及び一般 管理費	※1		216,086	39.8		257,700	79.0		461,753	37.7
営業利益又は営 業損失 (△)			112,256	20.7		△62,403	△19.1		188,915	15.4
IV 営業外収益	※2		2,213	0.4		2,816	0.9		4,121	0.3
V 営業外費用	※3		6,091	1.1		5,091	1.6		18,687	1.5
経常利益又は 経常損失 (△)			108,378	20.0		△64,679	△19.8		174,349	14.2
VI 特別利益	※4		—	—		—	—		17,846	1.5
VII 特別損失	※5		—	—		3,165	1.0		16,623	1.4
税引前中間 (当 期) 純利益又は 純損失 (△)			108,378	20.0		△67,845	△20.8		175,571	14.3
法人税、住民税 及び事業税		116			475			261		
過年度法人税、 住民税及び事業 税		—	116	0.1	660	1,135	0.4	—	261	0.0
中間 (当期) 純 利益又は純損失 (△)			108,262	19.9		△68,980	△21.2		175,310	14.3
前期繰越損失			99,626						99,626	
中間 (当期) 未 処分利益			8,635						75,683	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(千円)

項 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高	767,500	537,500	75,683	1,380,683
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の行使に伴う新株の発行	5,590	5,590	—	11,180
中間純損失	—	—	△68,980	△68,980
中間会計期間中の変動額合計	5,590	5,590	△68,980	△57,800
平成18年6月30日残高	773,090	543,090	6,703	1,322,883

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

当社は、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、「中間連結キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表に記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		108,378	175,571
減価償却費		28,236	65,961
営業権償却		—	15,833
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△5,606	△5,320
受取利息		△5	△353
支払利息		747	1,081
為替差損益 (益: △)		285	△1,058
新株発行費償却額		354	1,851
上場準備費用		—	15,010
売上債権の増減額 (増加: △)		△22,080	△319,888
たな卸資産の増減額 (増加: △)		4,254	△73,388
前渡金の増減額 (増加: △)		△1,659	39
前払費用の増減額 (増加: △)		54	△2,489
仕入債務の増減額 (減少: △)		△8,344	283,384
未払金の増減額 (減少: △)		△147	—
未払費用の増減額 (減少: △)		△5,851	9,108
前受金の増減額 (減少: △)		1,755	△9,135
預り金の増減額 (減少: △)		△838	1,978
未払消費税等の増減額 (減少: △)		3,569	4,738
その他		1,367	3,838
小計		104,470	166,762
利息の受取額		5	353
利息の支払額		△1,500	△2,001
法人税等の支払額		△422	△288
営業活動によるキャッシュ・フロー		102,554	164,826
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△232	△232
有形固定資産の売却による収入		—	160
無形固定資産の取得による支出		△4,995	△37,957
貸付金の回収による収入		120	120
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,107	△37,909
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		—	△50,000
株式の発行による収入		—	901,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	851,562
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△285	1,058
V 現金及び現金同等物の増加額		97,160	979,537
VI 現金及び現金同等物の期首残高		112,820	112,820
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	209,981	1,092,357

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、中間決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金</p>	<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、製品の返品に伴う損失は返品を受けた期の売上高の控除として処理しておりましたが、金額の重要性が増してきたため、当中間会計期間から過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法による場合に比べ、差引売上総利益が635千円減少し、営業損失及び経常損失、税引前中間純損失が635千円増加しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金</p>
<p>7. 収益の計上基準 取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。</p>	<p>7. 収益の計上基準 同左</p>	<p>7. 収益の計上基準 同左</p>
<p>8. リース取引の処理方法</p>	<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8. リース取引の処理方法</p>
<p>9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,322,883千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
—————	(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は25,000千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。	—————	「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,003千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は63,243千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は51,495千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は64,707千円であります。
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	※2 消費税等の取扱い —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 146千円 販売手数料 8,617千円 給料手当 98,379千円 役員報酬 16,420千円 法定福利費 12,953千円 支払報酬 19,109千円 賃借料 17,188千円 減価償却費 12,619千円 販売費に属する費目のおおよその割合は5.3%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は94.7%であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 79千円 販売手数料 7,874千円 給料手当 106,099千円 役員報酬 24,772千円 法定福利費 15,805千円 支払報酬 31,353千円 賃借料 24,897千円 減価償却費 7,053千円 販売費に属する費目のおおよその割合は5.3%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は94.7%であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 431千円 販売手数料 14,363千円 給与手当 187,126千円 法定福利費 25,644千円 支払報酬 44,794千円 賃借料 33,697千円 減価償却費 24,458千円 販売費に属する費目のおおよその割合は4.3%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は95.7%であります。
※2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 為替差益 939千円	※2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 受取利息 1,099千円 業務委託料収入 880千円 貸倒引当金戻入益 431千円	※2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 受取利息 353千円 為替差益 2,265千円
※3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 上場準備費用 4,989千円 支払利息 747千円	※3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 たな卸資産評価損 3,214千円 為替差損 932千円 新株発行費償却額 925千円 貸倒引当金繰入額 18千円	※3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 支払利息 1,081千円 上場準備費用 15,010千円 新株発行償却額 1,851千円
※4	※4	※4 特別利益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 過年度債務取崩益 17,596千円
※5	※5 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 事務所移転費用 2,420千円	※5 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 営業権償却額 15,833千円
6	6 減価償却実施額 有形固定資産 3,533千円 無形固定資産 20,848千円	6

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	87,000	860	—	87,860
合計	87,000	860	—	87,860

(注) 普通株式の発行済株式数の増加860株は、新株予約権の行使によるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当社は、当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、「中間連結キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表に記載しております。

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 492,382千円 有価証券勘定 599,975千円 計 1,092,357千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的債券 CP	599,975

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引関係」に関する注記については行っておりません。

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	25,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	11,091
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	29,822

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、「持分法損益等」に関する注記については行っておりません。

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	25,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	19,835
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	32,360

(1株当たり情報)

当社は、当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に関する「1株当たり情報」に関する注記については行っておりません。

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 5,112円14銭 1株当たり中間純利益金額 1,406円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 15,869円92銭 1株当たり当期純利益金額 2,192円50銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,862円58銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益 (千円)	108,262	175,310
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	108,262	175,310
普通株式の期中平均株式数 (株)	77,000	79,959
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	14,163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 7種類(注)	—

(注) 前中間会計期間において希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

- ①第1回新株予約権
株主総会決議 平成16年5月18日
取締役会決議 平成16年5月19日
目的となる株式の数(平成17年6月末現在) 普通株式 2,380株
- ②第2回新株予約権
株主総会決議 平成16年5月18日
取締役会決議 平成16年8月31日
目的となる株式の数(平成17年6月末現在) 普通株式 800株
- ③第3回新株予約権
株主総会決議 平成16年8月30日
取締役会決議 平成16年8月31日
目的となる株式の数(平成17年6月末現在) 普通株式 8,600株
- ④第4回新株予約権
株主総会決議 平成16年8月30日
取締役会決議 平成16年12月15日
目的となる株式の数(平成17年6月末現在) 普通株式 320株
- ⑤第5回新株予約権
株主総会決議 平成16年11月11日
取締役会決議 平成16年12月15日
目的となる株式の数(平成17年6月末現在) 普通株式 1,180株
- ⑥第6回新株予約権
株主総会決議 平成16年11月11日
取締役会決議 平成17年1月19日
目的となる株式の数(平成17年6月末現在) 普通株式 200株
- ⑦第7回新株予約権
株主総会決議 平成17年5月10日
取締役会決議 平成17年5月10日
目的となる株式の数(平成17年6月末現在) 普通株式 1,850株

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(株式交換による株式発行の件) 当社とレーザーファイブ株式会社は、相互の事業を補完することにより企業価値の向上を実現するため、平成18年8月1日を効力発生日とする株式交換を行いました。 株式交換の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>①株式交換の内容 会社法796条に基づく簡易組織再編の手続きによる株式交換</p> <p>②株式交換効力発生日 平成18年8月1日</p> <p>③株式の割当比率及びが割当交付する株式数 レーザーファイブ株式会社の普通株式1株に対し割当交付される当社の普通株式の株数は、株式交換効力発生日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所における当社普通株式取引の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げ）により100,000円を除いた数（小数第3位未満を切り捨て）としておりました。その結果、割当比率は1：0.881となりました。 株式交換により当社が割当交付する株式の数は、レーザーファイブ株式会社の発行済株式数である2,500株に株式交換比率を乗じる方法と定めておりました。その結果、割当交付する株式の数は2,202株となりました。</p> <p>④増加すべき資本金および資本準備金の額</p> <p>資本金 資本金の増加は行いません。</p> <p>資本準備金 増加すべき資本準備金の額は、株式交換効力発生日のレーザーファイブ株式会社の純資産額に、同社の発行済株式総数に対する株式交換によって当社に移転する株式の数の割合を乗じた額となります。</p> <p>(2) レーザーファイブ株式会社の概要</p> <p>①主な事業内容 組込Linux事業、SI事業</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成18年3月期) 売上高 204百万円 当期純利益 29百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成18年3月期) 資産合計 144百万円 負債合計 10百万円 資本合計 134百万円</p>	<p>(親会社である株式会社ライブドアの上場廃止ならびに同社元代表取締役等の逮捕について) 当社の親会社である株式会社ライブドアにつきましては、平成18年3月13日に証券取引法違反の嫌疑で告発され、東京証券取引所が平成18年4月14日付での上場廃止を決定しております。 また、同社の元代表取締役堀江貴文他4名が平成18年3月14日に証券取引法違反の嫌疑で東京地方検察庁に起訴されました。 本事件が当社の業績・財務状況について影響を及ぼす可能性がありますが、具体的な数値については不明であります。 (子会社の設立) 平成18年2月7日開催の取締役会において、インド及び周辺アジア諸国に対する営業を主たる目的として下記の要領による子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>(1) 商号：Turbolinux India Private Limited (2) 代表者：矢野広一 (3) 本店所在地：インド国ハルヤナ州 (4) 設立時払込金額：27,200千インドルピー (5) 当社出資比率：55.0% (6) 決算期：3月 (7) 事業内容：LinuxOS製品及びその関連製品・サービスの開発と販売</p>